

【事業名】再エネ融通型DHCによるエネルギーの面的利用推進事業

(1) 事業概要

事業地	神奈川県横浜市中区本町
施設名称	横浜市北仲通南地区熱供給センター
面的利用エリア面積	約17,200m ² (横浜市庁舎+横浜アイランドタワー)
事業構成の概要	需要地 ：新築 設備 ：新設 面 ：新設
主な再生可能エネルギー	再生水熱、コージェネレーション、廃熱・空気熱利用 ※地中熱、太陽光発電、水素利用(他事業で導入)
面的融通するエネルギー	冷水・温水・電気(非常時供給)
主な導入設備	コージェネレーション(1,000kW×1台)、熱回収HP(118RT×1台)、INVターボ冷凍機(688RT×2台)、空冷HP(150kW×6台)、水熱源HP[下水再生水熱](26RT×1台)、ジェリコク(400RT×1台)
事業期間(稼働予定)	H29年10月～H32年2月(H32年2月稼働予定)
省エネ効果見込	省エネ量：1,333kL/年、省エネ率：53.2%

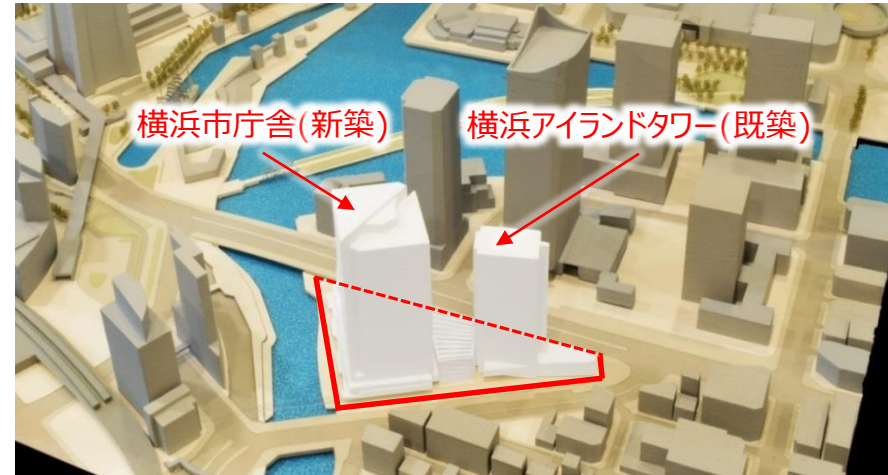
(2) 事業の内容・ポイント・特徴

- 本事業は、横浜市庁舎(新築)および隣接する既築建物に対するDHC事業であり、**可能な限りの再生可能エネルギーの導入、バーチャルパワープラント(VPP)事業との連携、災害時における非常時対応(BCP)**を実施する。
- 都市型再開発に普及が期待される**下水再生水熱**の導入や横浜市庁舎(新築)で導入される**水素燃料電池の廃熱**を本事業で活用するなど、横浜市と連携しながら再生可能エネルギー等の導入を図ります。
- 災害時には隣接する横浜アイランドタワーへ電力供給し、面的対応を図るとともに、大規模水蓄熱槽(2,700m³)からの生活用水の供給等、**熱供給事業と熱供給先建物の一体的なBCP対応**を図ります。

(3) 導入効果

- 省エネルギー量、省エネ率：1,333kL/年(53.2%)
- CO₂削減量、省CO₂率：1,799t/年(44.1%)

(4) 事業イメージ



(5) 面的利用概要

